

マテリアリティ(重要課題)とKPI(重要業績評価指標)

日本空港ビルグループでは、サステナビリティの推進を戦略の中核と位置づけ、下記表に記載のとおり、当社グループの事業に関連する、8つのマテリアリティ(重要課題)とその解決に資するKPI(重要業績評価指標)を特定しています。事業を通じて、マテリアリティの解決に取り組むことで中長期的な視点での価値創造につなげてまいります。

サステナビリティ▶ <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/>



区 分	マテリアリティ	取り組み	関連する ステークホルダー	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績	
 environment	気候変動への対策	CO ₂ 排出量の削減	パートナー 地球環境	対2013年度比46%削減(2050年ネットゼロ) ターミナル増築時のZEB oriented取得(T1サテライト)	2030/2050	対2013年度比5.0%増加(羽田空港内における当社グループのCO ₂ 排出量※1)	
	限りある資源の有効活用	環境に配慮した素材・商材の導入	パートナー 地球環境	直営物販店舗(自主編集)の全店においてエシカル商品を展開する※2 ターミナル増築時の木造木質化(T1サテライト) ターミナルで回収したペットボトルをすべて水平リサイクルする ➡ ターミナルから出る廃棄物のリサイクル率を70%にする グループ飲食事業における食品廃棄量の低減に向けた課題の特定及び2025年度目標の設定 ➡ 当社グループ機内食事業における機内食製造時の食品残渣のリサイクル率95%	2025	施工会社決定、2024年5月より着工(2026年供用開始予定) 直営店舗全店(編集店舗)37店舗中12店舗で取り扱い 施工会社決定、2024年5月より着工(2026年供用開始予定) 達成 専用回収箱を設置しリサイクル業者に引き渡す仕組みを確立	
		廃棄物の抑制・資源循環		2030	－		
				2023	達成 目標設定完了		
				2025	－		
 social	安心・快適で先進的な 空港づくり	ターミナル機能の強化	お客さま パートナー 従業員 地域社会 共通	SKYTRAX評価「5スターエアポート」継続(ターミナル増築、旅客動線の改善、サイネージの拡充、商業施設の多様化など)※3 SKYTRAX評価「クリンネスエアポートNo.1」継続 防災訓練等の継続実施(150回/年実施・3,000人参加延人数/年) SKYTRAX評価「ベストPRM No.1」継続 ターミナル内移動電動カート・自動運転車椅子の全ターミナルへの導入完了 5カテゴリ(①清掃②案内/翻訳③移動支援④警備⑤物販/飲食)におけるデジタル・ロボット技術の導入拡充	毎年継続	10年連続世界最高評価「5スターエアポート」を受賞 8年連続「クリンネスエアポート No.1」を受賞 206回/年実施・3,662人参加延人数/年 5年連続「ベストPRM No.1」を受賞	
		安全・安心の確保		2025	自動運転車椅子WHILLを第3ターミナルへ6台導入		
		ユニバーサルデザインの推進		2025	②T2i保安区域内に設置 ④実証実験を実施、2024年下期導入予定		
		デジタル技術の活用		2025			
	地域・地方への貢献	地方との交流創出	お客さま パートナー 地域社会	羽田空港という「場」を活用した地方・特産品の常設プロモーション店舗及びイベントスペースでのプロモーション展開を毎年24回以上実施 羽田空港で培ったノウハウや導入製品(ロボット等)を、国内外空港などの施設へ年間50件提供 地元大田区等の小中学生をはじめとした空港見学・職業体験プログラムの参加人数1,000人以上継続 HICityグランドオープン(医療サービス・賑わい創出・交通結節点の提供などによる地域貢献) ➡ 研究開発「terminal.0 HANEDA」プロジェクトにおける地域連携について、3領域(①地域向けイベント開催、②地元企業参加、③地域周辺ツアー開催)で実施	毎年継続	2023年12月15日「羽田産直館」オープン 地域連携プロモーションを40回実施 成約件数23件(Radi-Cool、ロボット、コンサルティング業務 など) 今年度195件実施/累計参加者約10,000名参加	
		地域社会への還元		2023	達成 2023年11月16日開業 2024年2月末「terminal.0 HANEDA」開業		
				毎年継続	－		
	人財育成	人財のプロ集団化	お客さま 従業員	多様なスキルを持った人財の積極的な採用・育成 新たな事業の創造・業務改善につながる産産連携、産学連携、外部出向の実施	実績管理	採用者における中途採用者の割合16% 新卒採用における建築系・語学堪能者割合23% 一人当たり育成時間10.8時間	
		従業員エンゲージメント向上		実績管理	産産連携、産学連携:4名(延べ24名) 外部出向者数:21名		
				2025	グループ20社の企業ロゴを刷新、統一 新企業ロゴ「ブランドブック」、社内報特別号配布		
	DEIの推進 及び人権の尊重	DEIの推進	お客さま パートナー 従業員 地域社会 共通	男性の育児休業取得率100%、女性管理職比率40%※単体 障がい者雇用率6.6%※単体 人権リスクの調査と課題・対応策の特定 ➡ 人権リスク調査において特定した課題への対策の実施	2027	男性の育児休業取得率:88.9%、女性管理職比率:38.8%	
		人権デューデリジェンスの実施		2025	障がい者雇用率:3.6%		
				2023	達成 人権リスク調査を実施し、課題・対応策を特定 主要取引先にアンケート実施		
					2025	－	
	governance	公正な事業活動の推進	コンプライアンスの徹底	お客さま パートナー 従業員 株主/投資家 共通	企業活動における不適切な行動(重大な不正行為違反)発生件数ゼロ サステナブル調達ガイドラインの策定と取引先への周知※4 ➡ サステナブル調達ガイドライン適合調査の回答率及び適合率の継続的改善 有識者との対話 年2回	毎年継続	企業活動における不適切な行動(重大な不正行為違反)発生件数:0
			サステナビリティガバナンスの強化		2023	達成 取引金額等をベースにTier1を特定し、570社に周知済	
					2030	－	
					毎年継続	有識者との対話実績:2回	
		リスク管理の強化	リスク管理体制の強化	お客さま 従業員 株主/投資家 共通	リスク管理委員会の設置と優先リスクに対するPDCAサイクルの確立 ➡ 優先リスクに対し、半期ごとにPDCAを実施	2023	達成 リスク管理委員会設置、優先リスクの特定 リスク管理委員会を2回開催し、PDCAを回している
サイバーセキュリティ対策の強化			毎年継続		－		
			毎年継続		サイバーセキュリティ対策不備によるターミナルビル運用への重大な影響発生件数:0		

※1 当社グループ保有の空港内車両による排出を除く
※2 エシカル商品の定義は、フードロス削減につながる商品、フェアトレード商品、リサイクル素材を使用した商品、認証ラベル・マークを取得している商品、地産地消を意識した商品、オーガニック商品、代替肉商品・代替ミルク商品等
※3 SKYTRAX: 1989 年創立のイギリスに拠点を置く航空サービスリサーチ会社。世界の空港や航空会社の評価を行っており、評価の項目は多岐に渡る。「5スターエアポート」(2014年から10年連続受賞)、「クリンネスエアポート」(2016年から8年連続1位)、「ベストPRM」(2019年から5年連続1位)、その他にも受賞歴あり。PRMとは、「Persons with Reduced Mobility」の略であり、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方に配慮された施設の評価部門のこと。
※4 2022年度に取引実績のある主要取引先

マテリアリティ

気候変動への対策

マテリアリティについての基本的な考え方

異常気象の頻発化など気候変動が当社グループに及ぼす影響は大きい一方、当社グループは、ターミナル運営における電力消費など多くの温室効果ガスを排出し環境に負荷を与えています。社会の持続可能性と両立する環境にやさしい空港を目指して事業を継続していくうえでは、気候変動への対策は重要な課題であると認識しています。

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
CO ₂ 排出量の削減	対2013年度比46%削減(2050年ネットゼロ)	2030/ 2050	対2013年度比5.0%増加(羽田空港内における当社グループのCO ₂ 排出量※)
	ターミナル増築時のZEB oriented取得(T1サテライト)	2025	施工会社決定、2024年5月より着工(2026年供用開始予定)

※ 当社グループ保有の空港内車両による排出を除く

主な取り組み

2050年ネットゼロの実現に向けて

休むことなく稼働を続ける旅客ターミナルを建設、管理・運営する企業グループの社会的責務として、環境にやさしいエコエアポートの実現に向け、施設面・運用面の双方から温室効果ガスの削減に取り組んでいます。KPIとして掲げる「対2013年度比46%削減(2050年ネットゼロ)」の達成に向けては、まずはグループ全体における約9割の排出源にあたる羽田空港ターミナルにおけるスコープ1・2排出の削減を中心に、施設の省エネルギー・高効率なターミナル運営に取り組んでまいります。自社における脱炭素を含めて、将来の革新技术を含めたさまざまな削減施策の選択枝を柔軟に検討し、新エネルギーの利活用に向けた調査・検討、持続可能な航空燃料SAF(Sustainable Aviation Fuel)に関する取り組み、ターミナル増築部における木材の利用等、航空産業全体での脱炭素、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルへの貢献を目指します。

省エネルギー	再エネルギー	新エネルギー
エネルギーを効率よく利用する 省エネ設備の更新等	自然エネルギーを活用する 太陽光・地中熱の活用等	未来のエネルギーでネットゼロを実現 水素エネルギーの利活用検討等

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル

環境負荷データ

前年に引き続き、航空旅客数の回復や、国際線の増便に対応した第2ターミナル国際線供用施設の再開に伴い、ターミナルにおける活動量が大幅に増加したことから、対前年104.0%(+4,505t-CO₂)の増加となりました。なお、本年より国土交通省東京航空局による「東京国際空港脱炭素化推進計画」と目標値の整合を図るため、排出係数と対象範囲の見直しを実施し、廃棄物の焼却に伴い発生する非エネルギー起源CO₂も対象に含んでいます。今後も、航空旅客数の増加を見込むことから、効率的なエネルギーの利用を促進するとともに、多角的な視点でネットゼロを目指します。

CO₂排出量

項目	範囲	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量	連結	94,480	113,412	117,917
	羽田	88,420	104,851	110,758
	空港外他	6,060	8,561	7,159
内訳				
スコープ1	連結	13,673	17,472	22,534
	羽田	11,813	14,967	19,194
	空港外他	1,860	2,505	3,340
スコープ2	連結	80,807	95,940	95,383
	羽田	76,607	89,884	91,564
	空港外他	4,200	6,056	3,819

対象範囲：羽田空港内における当社グループのCO₂排出量(当社グループ保有の空港内車両による排出を除く)
排出範囲：事業の運営により自家で消費したエネルギー起源CO₂、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO₂
参 考：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告公表制度における算定方法・排出係数一覧など

スコープ3

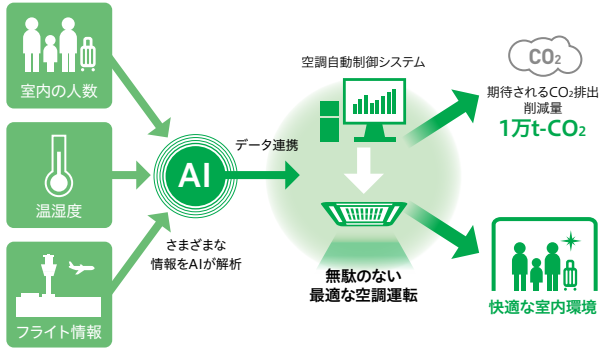
カテゴリ	2021年度	2022年度	2023年度
1 購入した製品・サービス	—	113,819	137,307
2 資本財	17,862	45,474	104,372
3 Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	24,688	28,268	31,576
4 輸送・配送(上流)	3,881	10,193	23,135
5 事業から出る廃棄物	832	1,478	2,223
6 出張	—	45	119
7 通勤	—	—	1,868
13 リース資産(下流)	29,490	29,458	29,531
合計	76,753	228,735	330,131

※対象外及び未集計のカテゴリを除く

AIスマート空調

ターミナルでは、空調機器の更新や効率的な利用を推進することで、省エネルギーを推進しておりますが、2030年度までの中期施策として、AIやデータ解析技術を活用したさらなる効率的なエネルギーの利用に取り組みます。

ターミナルの維持管理を担う日本空港テクノでは、国土交通省の採択事業として、AIスマート空調とエネルギーの見える化システムの導入を進めています。フライト情報や室内の温湿度、人密度等の収集データをAIが解析し、既存の空調制御システムと連携することで、ターミナルの快適性を損なうことなく、効率的なエネルギーの利用を推進します。これによる削減効果は約1万t-CO₂と試算しています。



羽田空港ターミナルビルの脱炭素化に向けたCO₂フリー水素の活用

2024年3月、当社とENEOS株式会社は、羽田空港の脱炭素化に向けたCO₂フリー水素利用の実現について、共同検討を行うための連携協定を締結しました。両社は本協定において、羽田空港旅客ターミナルビルで国内空港初となる「水素発電コージェネレーションの導入」及び「水素供給インフラの整備」に向けて、2030年頃の水素利用実装を目指し検討を進めます。羽田空港における水素利用に向けたCO₂フリー水素サプライチェーンの構築を検討することで、産業や地域全体でのカーボンニュートラル推進に関する多様な取り組みとも連携し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



羽田空港におけるエアラインへのSAF供給及び販売実現に向けた基本合意書の締結

2024年5月、当社と株式会社ユーグレナは羽田空港におけるエアラインに対するSAFの供給・販売の事業化に向けて、サプライチェーン構築を共同で検討する基本合意書を締結いたしました。当社の強みである、事業パートナーとのネットワークを活かし、航空分野における脱炭素化の肝となるSAF(Sustainable Aviation Fuel)領域での連携を図ることで、羽田空港全体、サプライチェーンを含む脱炭素化に貢献し、環境にやさしい空港として、サステナブルな空旅に貢献します。



VOICE

2050年ネットゼロの実現に向け、脱炭素を推進します

気候変動の影響が引き起こす災害は激化の一途を辿り、私たちの日常生活の危機として迫っており、温室効果ガスの排出を削減することは、空港インフラ運営の一翼を担う当社にとっても急務と認識しています。敷地制約等がある羽田空港では、太陽光発電の大規模導入は困難なため、次世代エネルギーとして注目される水素の利活用に関する調査を実施し、実現可能性を検討してきました。水素利活用の実現に向けては、さまざまな乗り越えるべき課題が想定されますが、関係者と協力しながら進めてまいります。また、羽田空港を離発着する航空機を脱炭素化し、持続可能なクリーンな空の旅にも貢献すべく、羽田空港における航空会社へのSAF供給の実現に向けても積極的に挑戦してまいります。



マテリアリティ

限りある資源の有効活用

マテリアリティについての基本的な考え方

当社グループは、施設の建設・管理・運営や物販・飲食店舗の運営を行ううえで、建材やプラスチック、水など多くの資源を利用し、建設廃材、食品残渣、回収ごみなどの廃棄物を排出しています。サプライチェーンを含めた循環型システムを構築することで環境への影響を最小化すること、環境配慮商品を求める利用者のニーズに応えていくことなど、限りある資源を有効に活用することは、環境にやさしい空港として事業を継続していくうえで重要な課題であると認識しています。

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
環境に配慮した 素材・商材の導入	直営物販店舗(自主編集)の全店においてエシカル商品※を展開する	2025	直営店舗全店(編集店舗)37店舗中12店舗で取り扱い
	ターミナル増築時の木造木質化(T1サテライト)	2025	施工会社決定、2024年5月より着工(2026年供用開始予定)
廃棄物の 抑制・資源循環	ターミナルで回収したペットボトルをすべて水平リサイクルする	2025	達成 専用回収箱を設置しリサイクル業者に引き渡す仕組みを確立
	→ターミナルから出る廃棄物のリサイクル率を70%にする	2030	—
	グループ飲食事業における食品廃棄量の低減に向けた課題の特定及び2025年度目標の設定	2023	達成 目標設定完了
	→当社グループ機内食事業における機内食製造時の食品残渣のリサイクル率95%	2025	—

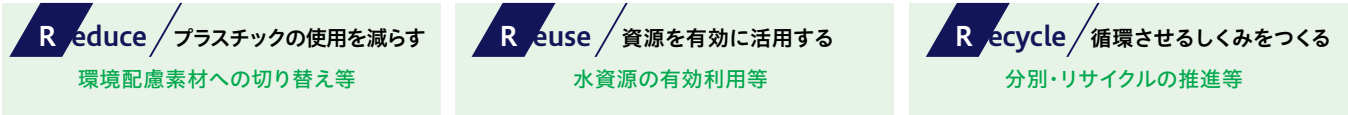
※ エシカル商品の定義は、フードロス削減につながる商品、フェアトレード商品、リサイクル素材を使用した商品、認証ラベル・マークを取得している商品、地産地消を意識した商品、オーガニック商品、代替肉商品・代替ミルク商品等

主な取り組み

当社グループにおける資源循環の考え方

ターミナル運営に係る当事業活動のサプライチェーンを含めた環境負荷低減を促進するため、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の考え方に基づき、資源循環及び廃棄物の抑制に取り組んでいます。当事業の直接的な活動による廃棄物の抑制・循環に加えて、資材や物品の調達における、環境配慮素材・商材の導入等、自然環境や生物多様性にも配慮した事業運営を目指します。

また、グループ会社の櫻商会が運営するエアポートクリーンセンターでは、羽田空港のターミナルビルのほか、羽田地区のホテル・工場等の各施設から発生する廃棄物も受け入れており、分別・リサイクルの強化に努めています。当社グループにおける資源循環の全体像は下記のとおりです。



TCFD・TNFD提言への対応

2030年の目指す姿である「人にも環境にもやさしい先進的空港」を実現するエコエアポートであるためには、環境負荷を最小化した効率的なターミナル運営が必要であり、「気候変動への対策」や「限りある資源の有効活用」を重要な経営課題であると位置づけています。目指す姿や2050年ネットゼロの実現に向けて、TCFDやTNFD提言への賛同を表明し、それに沿った気候・自然資本関連リスク・機会及びその対応計画に関する情報開示を行っています。今後も、当社グループを取り巻く事業環境や各リスク・機会における影響を注視・分析するとともに、関連する情報開示の改善・向上に努めてまいります。

全文はこちらから▶ **TCFD** <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tcfd.pdf>
TNFD <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tnfd.pdf>

ガバナンス及びリスク管理体制 共通項目

代表取締役社長を委員長、当社の全執行役員を委員とする「サステナビリティ委員会」を中心に取り組み方針や計画の策定を行い、年2回以上開催される同委員会において進捗管理等を議論し、審議します。審議の中で特定された気候・自然関連のリスク・機会のうち、当社の事業や業績に与える影響の大きいものについては、必要に応じて、全社的なリスク管理を担う「リスク管理委員会」と連携し、総合的なリスクマネジメントプロセスに統合し、検証・評価を行っています。

両会議での審議結果については、経営会議において経営戦略との関係性・整合性を踏まえた審議がなされた後、半期に1度以上の頻度で、取締役会に報告、決議され、監督を受ける体制としています。

戦略の前提(気候関連リスク・機会) TCFD

当社グループの事業に気候変動が与える影響を評価するため、下記の2つのシナリオを用いて分析を実施しました。シナリオの設定においては、IEA(International Energy Agency、国際エネルギー機関)や IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル)が公表するシナリオを参照しています。

1.5℃シナリオ		4.0℃シナリオ	
概要	・抜本的な施策が機能することにより脱炭素社会が実現、産業革命時期比で気温の上昇が約1.5℃未満に留まる ・脱炭素社会への移行に関するリスクが主に顕在化	概要	・現状を上回る施策を取らないことにより地球温暖化が進展、産業革命時期比で気温が約 4℃上昇 ・気候変動による物理リスクが主に顕在化
参照シナリオ	・WEO:APS(パリ協定の目標達成シナリオ) ・SSP1-2.6 ※ 一部、WEO:NZE、SSP1-1.9シナリオも使用	参照シナリオ	・WEO:STEPS(現状の政策シナリオ) ・SSP5-8.5

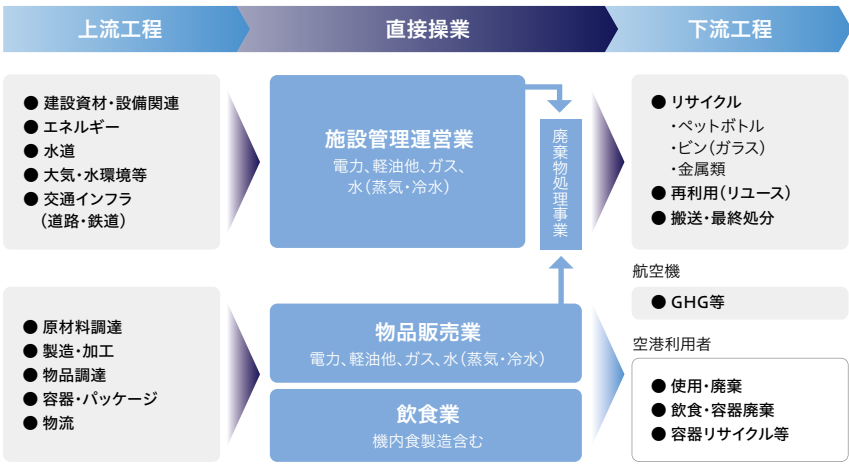
気候関連リスク・機会の考え方

当社グループの「施設管理運営業」及び「物販・飲食事業」(「物品販売業」及び「飲食業」をまとめた区分)を分析対象とし、上記の2つのシナリオを踏まえたリスクと機会の抽出、影響度評価、リスクへの対応策定義を実施しました。気候関連リスク・機会を評価する際の、時間軸、影響度については下表の通りです。

時間軸	短期	～2025年度(中期経営計画期間)	影響度	小	1億円未満/年
	中期	～2030年度(人にも環境にもやさしい先進的空港2030 までの期間)		中	1億円以上～10億円未満/年
	長期	～2050年度(ネットゼロ達成時期まで)		大	10億円以上/年

戦略の前提(自然関連リスク・機会) TNFD

当社グループの事業と自然環境との関連性(依存・影響及び、大気・水、土地等の周辺環境等)を概観し、事業における重要性を検討した結果、TNFDの分析対象として、当社グループの主要事業・拠点である羽田空港エリアにおける「施設管理運営業」及び「物品販売業・飲食業」を選定しました。空港内の廃棄物の焼却等を行う事業も施設管理運営業の一部として対象としています。分析・評価を実施するにあたっては、自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのLEAPアプローチを用いて、現時点で入手可能なデータに基づき分析を実施しました。



気候関連リスク・機会及び影響度 TCFD

リスク・機会の種類		概 要	セグメント		時間軸	主に 関連する シナリオ	影響度
			施設	物販 飲食			
移行リスク	GHG排出量削減施策 (政策と法律/技術)	カーボンプライシング [※] 導入にともなう、ターミナル運営コストや原材料仕入・物流コストの増加	✓	✓	短期～中期	1.5℃	大
		気候変動関連法規制によるコストの増加(環境関連規制にともなう建設コストの増加等)	✓		短期～長期	1.5℃	大
		気候変動関連法規制によるコストの増加(プラスチック等の資源循環や自然資本に配慮した調達等)		✓	短期～中期	1.5℃	中
		再生可能エネルギー及び新エネルギーの導入等による気候変動対策投資コストの増加	✓		短期～中期	1.5℃/4.0℃	大
	その他 (市場/評判)	航空需要にネガティブに影響する政策措置による、空港利用者数の伸びの鈍化	✓	✓	短期～長期	1.5℃	中
		環境対応の遅れによる、テナント・パートナー・顧客・取引先・従業員からの評判低下	✓	✓	短期～中期	1.5℃/4.0℃	中
物理リスク	慢性	海面上昇による、空港アクセス交通への影響	✓	✓	中期～長期	4.0℃	小
		気候パターンの変化にともなう、感染症発生等による影響	✓	✓	長期	4.0℃	大
	急性	異常気象の激甚化・頻発化による利用者数への影響	✓	✓	短期～中期	4.0℃	大
		異常気象の激甚化・頻発化によるサプライチェーン分断		✓	短期～中期	4.0℃	大
		異常気象の激甚化・頻発化による設備損壊、浸水被害等	✓	✓	中期～長期	4.0℃	大
機会	GHG排出量削減施策 (エネルギー源)	高効率なエネルギー利用や新技術等の普及によるコストの低減	✓		長期	1.5℃	中
		脱炭素への貢献と新しい収益源の確保	✓		中期～長期	1.5℃/4.0℃	中
	その他 (資源効率性/製品・サービス/ 市場)	脱炭素取り組みを通じたブランド価値向上	✓	✓	中期～長期	1.5℃	大
		低炭素を実現する企業への政策支援の活用	✓		中期～長期	1.5℃	中
	物理リスク	当社を中心とした循環型システムの構築	✓		短期～中期	1.5℃/4.0℃	中
		ステークホルダーや地域との連携によるレジリエンス強化	✓		中期	1.5℃/4.0℃	中

※カーボンプライシングについては、2030年時点での予測排出量(5.7万t-CO₂)をベースに以下の仮定を用いて試算
排出量:57,000t-CO₂(2030年時点排出量) 炭素価格:21,000円(IEA WEO2023 1.5℃シナリオ(NZE)2030年時点140USD/t-CO₂×1ドル150円で計算) 影響度:57,000×21,000=約12億円

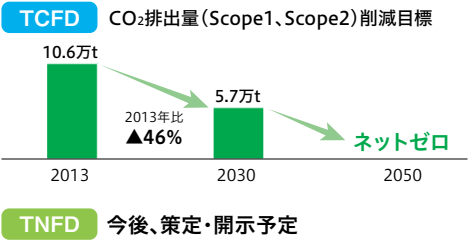
リスク・機会の対応策		概 要	
移行リスク関連	GHG排出量削減施策	照明のLED化、空調機器更新、AI空調の導入を含めた省エネ施策	
		メガソーラー等の再生可能エネルギー導入、調達電源構成の見直し及び熱源使用効率化の推進	
		施設のZEB化、建物の木造木質化、放射冷却素材「Radi-Cool」の使用等による環境配慮性能向上	
		新エネルギーの利活用に向けた調査及び検討	
	その他	資源の有効活用（羽田空港の資材設備を地方空港や運営参画空港へ提供等）及び廃棄物抑制の事業化（廃油の回収とバイオ燃料への活用等）	
物理リスク関連	東京国際空港A2-BCPへの対応強化、BCP体制構築と定期訓練の実施		
	感染症対策の徹底、ロボットやデジタル技術を活用した非接触販売の実施		
	サプライチェーンの冗長化等、調達生産物流の全体最適化		

当社事業の主な環境との接点と影響(ヒートマップ) 及び戦略 TNFD

環境影響												自然関連リスク・機会に対する戦略	
施設管理運営業	上流	施設の建設等										エコエアポートの実現	国の掲げる方針や脱炭素計画に基づき、関係するステークホルダーと連携して、空港運営に伴う地球環境・地域環境への影響を低減させる取り組みを推進します。
	直接操業	施設管理運営・廃棄物処理											
	下流	航空機・旅客による利用										サーキュラーエコノミーの確立	空港内で発生する廃棄物のリサイクル・リユース等を推進して、最終処分量を低減し、空港全体のサーキュラーエコノミーの進展を進めます。
物品販売業・飲食業	上流	物品・原材料の調達											
	直接操業	物品販売・機内食製造・飲食サービス										サステナブル調達の推進	物品販売・飲食業における原材料・製造加工段階の環境や人権への配慮を推進し、サプライチェーン全体における自然環境への負荷の低減を進めます。
	下流	物品の使用廃棄と飲食等											

※ 濃い色の部分はより環境との関連性(依存・影響)が強いことを示しています。

指標と目標



CO ₂ 排出量実績		
2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
88,420t-CO ₂	104,851t-CO ₂	110,758t-CO ₂
対象範囲:羽田空港内における当社グループのCO ₂ 排出量(当社グループ保有の空港内車両による排出を除く) 排出範囲:事業の運営により自家で消費したエネルギー 起源CO ₂ 、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO ₂		※国土交通省東京航空局による「東京国際空港脱炭素化推進計画」と目標値の整合を図るため、排出係数と対象範囲の見直しを実施いたしました。そのため基準年度排出量と2030年度目標値が増加しています。



マテリアリティ

安心・快適で先進的な空港づくり

マテリアリティについての基本的な考え方

人の移動という社会・経済を支える公共インフラとして、安心・快適な空港運営は、当社グループの本業であり、社会的な使命でもあります。今後、訪日外国人や、高齢者、障がいをお持ちの方などのご利用が増加することが想定されるなか、DXなど先進技術も取り入れながら、さまざまな利用者に安心・快適な移動を提供し続けることは、当社の持続的成長に必要な不可欠な課題であると認識しています。

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
ターミナル機能の強化	SKYTRAX評価「5スターエアポート」継続(ターミナル増築、旅客動線の改善、サイネージの拡充、商業施設の多様化など)	毎年継続	10年連続世界最高評価「5スターエアポート」を受賞
安全・安心の確保	SKYTRAX評価「クリンネスエアポート No.1」継続	毎年継続	8年連続「クリンネスエアポート No.1」を受賞
	防災訓練等の継続実施(150回/年実施・3,000人参加延人数/年)	毎年継続	206回/年実施・3,662人参加延人数/年
ユニバーサルデザインの推進	SKYTRAX評価「ベストPRM No.1」継続	毎年継続	5年連続「ベストPRM No.1」を受賞
	ターミナル内移動電動カート・自動運転車椅子の全ターミナルへの導入完了	2025	自動運転車椅子WHILLを第3ターミナルへ6台導入
デジタル技術の活用	5カテゴリ(①清掃②案内/翻訳③移動支援④警備⑤物販/飲食)におけるデジタル・ロボット技術の導入拡充	2025	②T2i保安区域内に設置 ④実証実験を実施、2024年下期導入予定

主な取り組み

お客さま本位の旅客ターミナル運営

当社グループは、利便性、快適性、機能性において、お客さま本位の旅客ターミナル運営を行うことを経営方針に掲げています。お客さまをいちばんに考える「顧客第一主義」を徹底するとともに、世界各国・日本各地から訪れるさまざまなお客さまに安心・快適にご利用いただけるよう、施設・サービス内容にユニバーサルデザインの考え方を取り入れています。公共性の高い旅客ターミナル運営を担う企業グループの使命として、利用者が「移動」に抱える課題と向き合い、改善することで、「安心・快適で先進的な空港づくり」を推進していきます。



「WORLD AIRPORT AWARDS 2024」授与式の様子

空港・航空業界の専門調査会社による格付評価

羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX(スカイトラックス)社*が実施する「World Airport Star Rating」において世界最高水準である「5スターエアポート」を10年連続で獲得しています。
また、「WORLD AIRPORT AWARDS 2024」(2023年8月～2024年2月実施)において、World's Best Airports(世界の空港総合評価部門)で4位、また他の3部門において世界第1位を更新しております。今後も、事業パートナーの皆さまと連携し、ターミナルにおけるオペレーショナルエクセレンスを追求していきます。

World Airport Star Rating
10年連続受賞

World's Best Airports 世界第4位

World's Cleanest Airports
(空港の清潔さなどを評価する部門)

9年連続
世界第1位

Best Airports in Asia 第3位

World's Best Domestic Airports
(国内線空港総合評価部門)

12年連続
世界第1位

World's Best PRM* & Accessible Facilities
(PRM対応評価部門)

6年連続
世界第1位

※Persons with Reduced Mobilityの略であり、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方

※【SKYTRAXとは】1989年に設立された、英国ロンドンを拠点とする世界の空港・航空業界の格付け会社。世界の空港・航空会社を対象に、独自の監査や旅客からの満足度調査を行い、各国の空港や航空会社の評価を発表している。『World Airport Star Rating』は、総合的な品質パフォーマンスを達成した空港に、高品質の証である世界最高評価の「5スターエアポート」を授与している。また、【WORLD AIRPORT AWARDS】は、多角的な品質評価部門で設定されており、毎年一般旅客からのインターネットアンケート調査の投票により、世界550以上の国際空港を対象として評価を公表し、グローバルベンチマークとして位置づけられている。

安心してご利用いただける空港に向けて

電話リレーサービスの実証実験

聴覚や発話に困難のある人ときこえる人の会話をオペレータが通訳するユニバーサルサービス「電話リレーサービス」の利用ブースを設置するとともに、専用番号をお持ちでない方でもご利用いただけるサービスを、国内空港として初めて実施し、継続しています。



手話研修・セミナーの開催

空港従業員を対象に手話を言語の一つとして認識させ、空港で使える実践的な手話の研修を実施しています。
また、2025年に東京で開催されるデフリンピックに出場する選手をお招きし、聴覚障がいについても理解を深めるセミナーを実施しました。



手話セミナーの様子

快適にご利用いただける空港に向けて

羽田空港は、SKYTRAX社の実施するWORLD AIRPORT AWARDSにおける清潔さを評価する部門において9年連続世界第1位を受賞し、環境美化の維持と快適空間の提供に努めています。
清掃の国家資格であるビルクリーニング技能士が多数在籍しており、清掃スキルの向上に会社全体で取り組んでいるほか、羽田空港で培ってきたノウハウを活かしながら、場所やお客さまの利用頻度に応じて日々の清掃を実施しています。



TOPICS



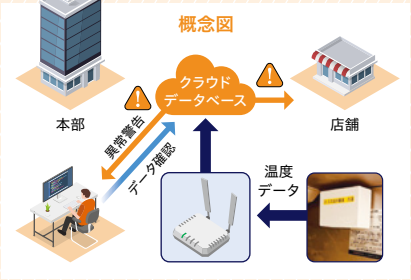
自衛消防隊

定期的に店舗毎の避難消火訓練を行い、自衛消防隊の訓練を実施しています。また、蒲田消防署による自衛消防隊訓練審査会に参加し、自衛消防活動の重要性の意識を高く持ち、業務に取り組んでいます。



エアポートコンシェルジュ

サービス接遇、語学、手話、サービス介助士等の資格取得を推進し、日々の業務を通じてレベルアップを図ることにより、多様なお客さまが安心して快適にご利用いただける体制を構築しています。



食の安全

食の安全を守るため、品質管理・衛生管理における厳しい自主基準を設定しています。
また、商品温度管理を行うアプリを導入し、食品の安全管理の徹底に努めています。

VOICE



日本空港テクノ株式会社
環境サービス部
環境管理課

歌田 めぐみ

世界一きれいな空港維持のエネルギー源とは

羽田空港の清掃に携わって約10年、空港のロビーはまるで生き物のように感じます。日々見せる表情が変わるので、混雑度、ゴミが溜まる速さ、汚れが付く頻度に応じた日替わり清掃メニューで対応します。そんなロビーを清掃(お世話)するうちに愛着がわき、愛おしく思えてきます。一生懸命清掃していると、お客さまが私たちに「キレイにしてくれてありがとう」と声を掛けてくださることがあります。これが本当にうれしく、ありがたいです。その言葉に応えたく「快適に過ごし、楽しい思い出と共に旅立ってもらいたい」と、私たちは清掃を頑張ります。世界一きれいな空港は、秘密も、奥義も、裏技もなく、相手を思う真心で今日も回っています。

マテリアリティ | 安心・快適で先進的な空港づくり

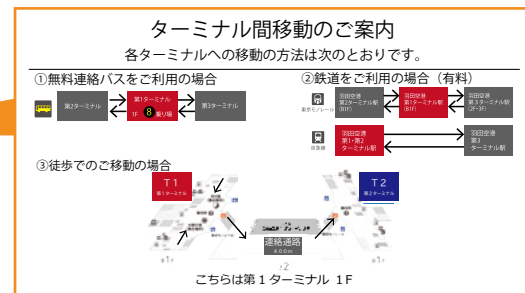
主な取り組み

ターミナル間移動の案内を増設

ターミナル間の移動方法に関する案内が少なく迷われるお客さまが多いことから、デジタルサイネージを活用し、新たな案内を増設することで改善を図りました。公共性の高いターミナルとして、ストレスフリーで快適な旅の実現に貢献していきます。

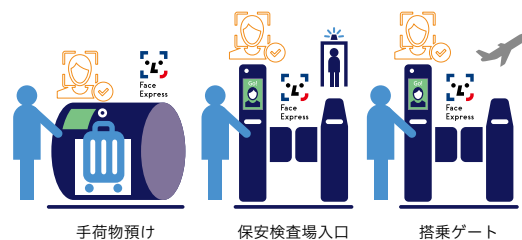


デジタルサイネージを活用したターミナル間移動のご案内



Face Expressの導入

お客さまの安心、快適でストレスフリーな旅の実現に向けて、顔認証技術を活用して、お客さまと航空会社の間で行われる搭乗手続きの一部において「顔パス」を可能とする“Face express”を導入しています。今後も、スマートエアポート化に向け、さまざまな関係事業者と連携し先進的な事例を検証していきます。



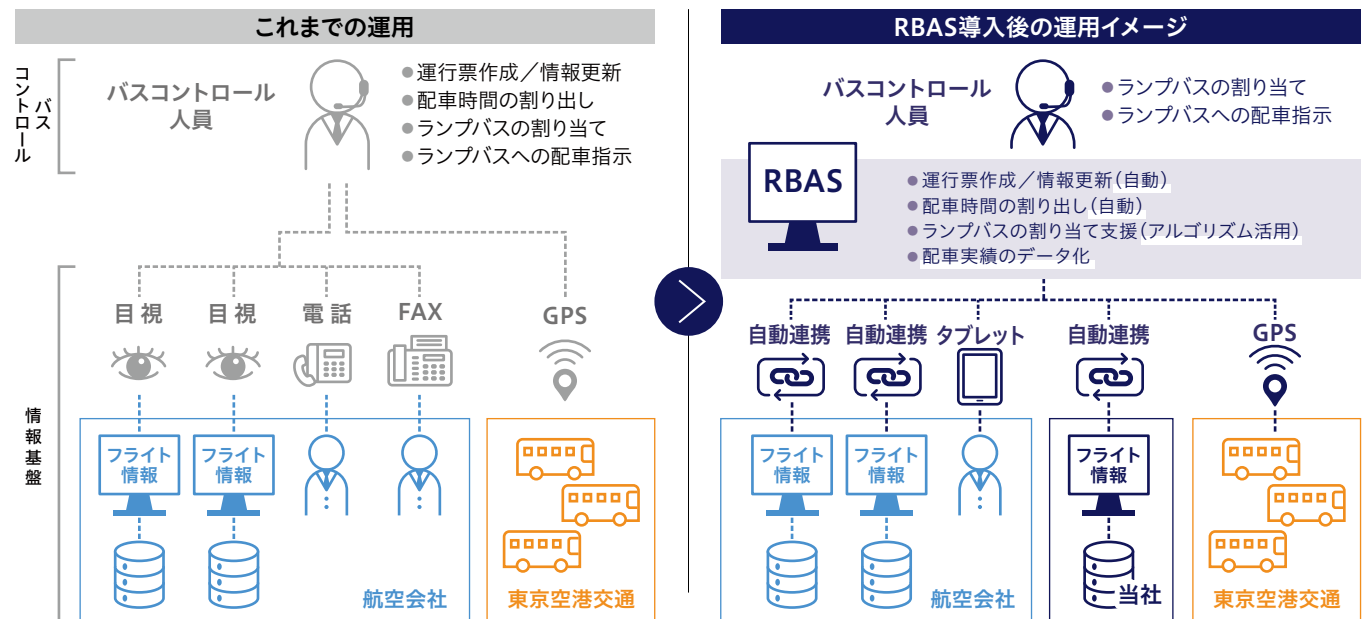
定時運航率の向上に向けたランプバス配車システムの導入

羽田空港における定時運航率向上のため、航空会社や東京空港交通株式会社と連携し、2024年4月から空港内を走行するランプバスの配車システム「RBAS（アルバス）（Ramp Bus Allocation System）」を導入しています。ランプバスの配車については、航空機の搭乗人数や運航状況、また風向きによる滑走路の運用状況などのさまざまな情報を把握したうえで行うため、繁忙時間帯や航空機の運航に乱れが起きた際に遅延が生じておりました。「RBAS」の導入でこれらの情報データを連携し、アルゴリズムによる自動配車でランプバスの運行効率化を図り、ご利用いただくお客さまの待ち時間の削減、運行バス台数や人員配置の最適化を目指してまいります。



空港内を走るランプバス

「RBAS（アルバス）」システム概要



※現在対応中及び今後対応予定の内容を含む

ロボット技術の活用について

公共性の高い空港ターミナルという場所で、最先端のロボット技術を活用することで、①人員効率化・業務効率化、②従業員の労働負荷軽減、③旅客体験・旅客利便の向上、④他空港等に向けた取り組みの普及を目標に掲げ、社会的課題の解決に向けて取り組んでいます。現在、5カテゴリ（清掃、案内／翻訳、移動支援、警備、物販／飲食）におけるロボット技術の導入をKPIに掲げ、羽田空港内での導入を進めています。

移動支援

WHILL 2020年導入

役割	旅客の移動支援
設置エリア	第1・2・3ターミナル保安区域
効果	自動返却機能の活用によるスタッフの業務負荷低減
製造	WHILL株式会社



案内／翻訳

mini MORK 2021年導入

役割	案内業務
設置エリア	第1・2ターミナル案内カウンター等
効果	コンシェルジュ配置の全体最適化 働き方改革の推進
製造	株式会社インディ・アソシエイツ



清掃

Vacuum40 2022年導入

役割	自律移動でのカーペット床の清掃
設置エリア	第1・2ターミナル一般ロビー、保安区域
効果	閑散時間帯の清掃における業務負荷軽減・業務効率化
製造	株式会社くかん

物販／飲食

Bellabot 2022年導入

役割	料理の自動配膳・下膳
設置エリア	グループ直営飲食店（一部）
効果	スタッフの業務負荷軽減
製造	Pudu Robotics Japan株式会社



警備

実証実験中

役割	警備業務
設置エリア	一般ロビー
効果	警備強化



清掃

EGrobo 2019年導入

役割	自律移動でのタイル床の清掃
設置エリア	第1・2ターミナル一般ロビー
効果	閑散時間帯の清掃における業務負荷軽減・業務効率化
製造	アマノ株式会社

空港の課題解決に異業種連携で取り組む研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」

2024年2月末、「HANEDA INNOVATION CITY」に空港の課題解決に異業種連携で取り組む研究開発拠点として「terminal.0 HANEDA」を開業しました。空港の価値向上に資するソリューションの研究開発を行うR&Dとコワーキングの拠点で、専門性の高い企業や団体と横断的に連携し作り出した成果を、羽田空港の各ターミナルや全国・世界の空港に展開する事を目指しています。

2024年8月現在で、35社の企業・団体が参画しており、構成員とは、空港ビルの各部署が抱える課題の共有会の開催や研究開発ユニットを組成し会議を行う等、定期的なコミュニケーションを通じて、共同で課題解決に取り組むとともに、空港サービスや機能性・快適性の向上につながる新たなナレッジとノウハウの蓄積に努めています。



課題共有会実施の様子



terminal.0 HANEDA

マテリアリティ

地域・地方への貢献

マテリアリティについての基本的な考え方

当社グループは、大田区、東京都など事業拠点地域との良好な関係の上で事業を展開するとともに、各地方都市と首都圏との人の往来に支えられて事業を行っています。多くのお客さまにご利用いただく羽田空港ターミナルという「場」を最大限に活用し、地域・地方との交流創出や魅力発信に取り組むことは、当社の持続的成長にとって重要な課題であると認識しています。

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
地方との交流創出	羽田空港という「場」を活用した地方・特産品の常設プロモーション店舗及びイベントスペースでのプロモーション展開を毎年24回以上実施	毎年継続	2023年12月15日「羽田産直館」オープン 地域連携プロモーションを40回実施
	羽田空港で培ったノウハウや導入製品(ロボット等)を、国内外空港などの施設へ年間50件提供	2025	成約件数23件(Radi-Cool、ロボット、コンサルティング業務 など)
地域社会への還元	地元大田区等の小中学生をはじめとした空港見学・職業体験プログラムの参加人数1,000人以上継続	毎年継続	今年度195件実施/累計参加者約10,000名参加
	HICityグランドオープン(医療サービス・賑わい創出・交通結節点の提供などによる地域貢献)	2023	達成 2023年11月16日開業 2024年2月末「terminal0 HANEDA」開業
	➡ 研究開発「terminal0 HANEDA」プロジェクトにおける地域連携について、3領域(①地域向けイベント開催、②地元企業参加、③地域周辺ツアー開催)で実施	毎年継続	—

主な取り組み

地域活性化・地方創生への貢献に向けて

当社グループの事業を起点とした、地域活性化・地方創生の取り組みとして、年間8,000万人ものお客さまが利用される羽田空港ターミナルという「場」のポテンシャルを活用し、各自治体や航空会社などをはじめとした事業パートナーとも連携し、地域の魅力発信や観光PR、特産品の流通促進につながるプロモーション(催事・イベント)を実施しています。
2023年度は40件のプロモーションを実施するとともに、「羽田産直館」や「JMC」、「和蔵場」、「北海道どんこプラザ」等の常設店舗における取り扱い、「羽田産直セクション」等のECサイトなどの恒常的な展開も実施しています。今後も、人・産業・文化の交流拠点として、魅力発信に取り組んでまいります。



羽田産直館



地域の生産者と連携した催事

地域連携プロモーション実施回数

2023年度実績

40件



和蔵場



羽田産直セクション(ECサイト)

ふるさと納税自動販売機の設置

令和6年能登半島地震への支援として、案内カウンターで支援金を募るとともに、能登地方の産品を扱った催事展開や「ふるさと納税自動販売機」を設置し、支援を行いました。



空港見学プログラムの実施

周辺地域等の学校をはじめ、各企業・団体を対象に、羽田空港の概要や空港運営を支えるさまざまな職業・職種を紹介する空港見学プログラムを提供しています。2023年度には195件のプログラムを実施し、約10,000名にご参加いただきました。羽田空港の立ち入り禁止区域内を専用バスで見学する「羽田空港制限区域内バスツアー」など、普段はできない体験を提供することで、羽田空港の魅力を発信し、空港サービスを担う次世代の育成及び地域社会への貢献を目指します。



羽田空港制限区域内バスツアーの様子



他空港への運営参画

地元政府や他企業と連携し、羽田で培った運営ノウハウを他空港にも展開し、免税店の新規設置などの店舗の活性化、サービスの展開を行うことで、新たな収益源を確保しつつ、地元経済や観光業の発展に貢献し、地域社会との持続可能な共生を進めています。国内では熊本空港において、新ターミナルの運営を支援し、地域経済の活性化に寄与しています。2023年3月に開業した新ターミナルビルは、最新の設備と快適な空間設計により、利用者の利便性を大幅に向上させました。広々とした免税エリアを新設し、国内外の旅行者に人気の商品を豊富に取り揃え、空港の魅力度と収益性を高めています。また、海外ではパラオ国際空港やモンゴルの新ウランバートル国際空港においても、運営改善を通じて空港の利便性と収益性を向上させています。これらの取り組みを通じて、地域と密接に協力しながら、地域経済の活性化と持続可能な発展に貢献しています。



新ウランバートル国際空港旅客ターミナル



熊本国際空港旅客ターミナル



パラオ国際空港旅客ターミナル

TOPICS



羽田神社夏季例大祭への協力

当社グループでは、地域貢献活動の一環として、毎年羽田神社の夏季例大祭への協力を実施しています。2023年度は、グループ6社が参加し、天空橋付近の鳥居前で、給水所を開設し、冷茶を配布しました。



小学生向け学習教材の共同制作と寄贈

当社と株式会社Gakkenは、羽田空港のお仕事について興味を持っていただけるよう、学習教材を共同制作し、Gakkenを通じて、全国すべての小学校・特別支援学校に20,000部、公立図書館と児童館に4,000部を寄贈しました。



大田区小学生大絵画展

当社グループは、各空港関係者と共同で「大田区小学生大絵画展」を実施しています。「羽田空港」をテーマに、東京都大田区の小学校に通う生徒の描いた作品を各ターミナルに展示し、次世代の成長をサポートしています。

マテリアリティ

人財育成

マテリアリティについての基本的な考え方

長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現には、「人財」が最重要資本であると認識しており、「人財のプロ集団化」を図るキャリア開発支援や、社員エンゲージメント向上に向けた職場環境整備など、人財育成をさらに推進していくことは、当社グループの持続的成長にとって重要な課題であると認識しています。

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
人財のプロ集団化	多様なスキルを持った人財の積極的な採用・育成	実績管理	採用者における中途採用者の割合16% 新卒採用における建築系・語学堪能者割合23% 一人当たり育成時間10.8時間
	新たな事業の創造・業務改善につながる産産連携、産学連携、外部出向の実施	実績管理	産産連携、産学連携:4名(延べ24名) 外部出向者数:21名
従業員エンゲージメント向上	「自ら考え挑戦する人財」を促進するインナーブランディング活動(プラスワンプromoーション)の全グループ役職員への浸透	2025	グループ20社の企業ロゴを刷新、統一 新企業ロゴ「ブランドブック」、社内報特別号配布

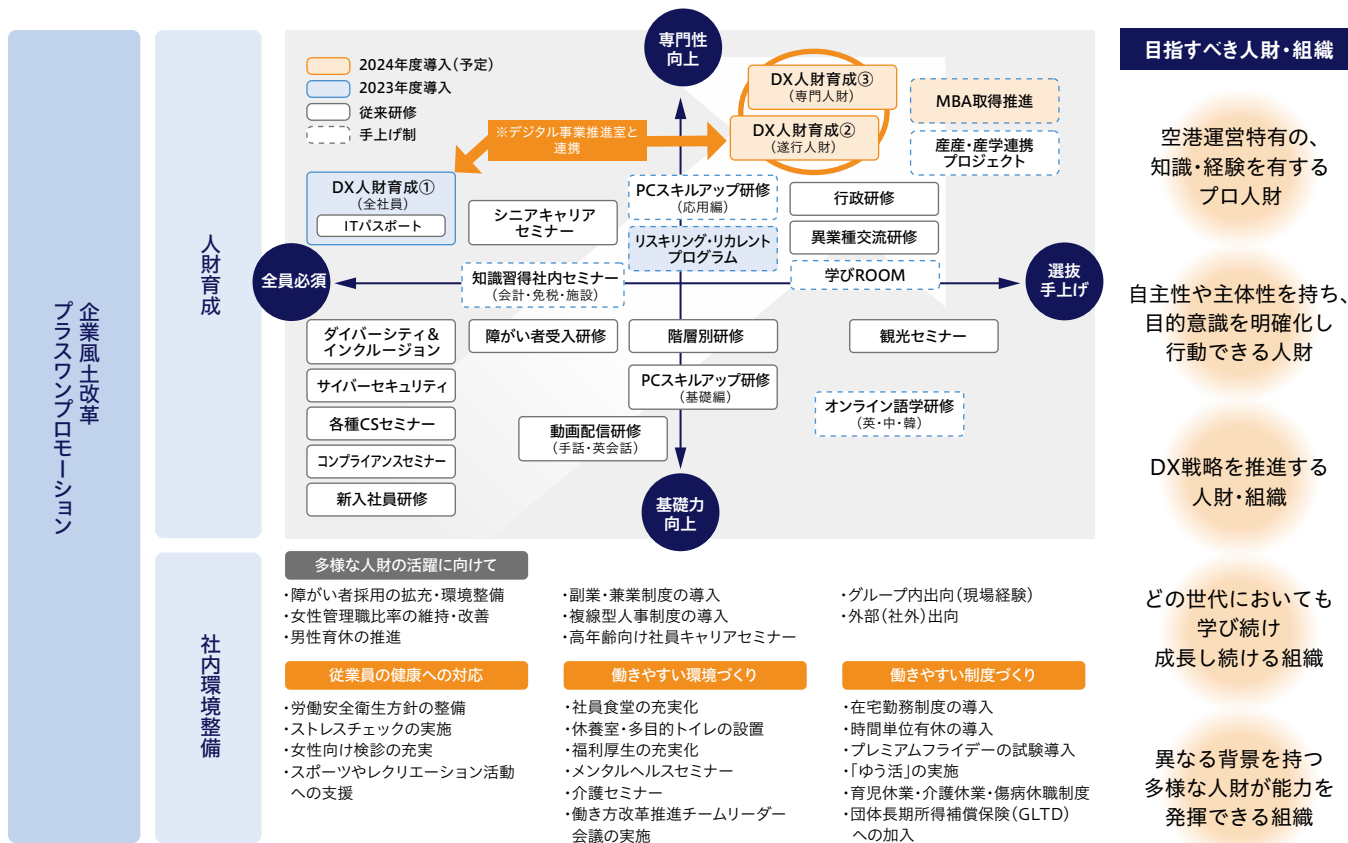
主な取り組み

当社グループでは、組織・人財戦略(P.37参照)に基づき、当社グループの役職員として必須の能力を養う一律の研修から、職階に応じた階層別の研修、空港運営特有の知識やDXなど専門性に特化した研修、社内アカデミーや手上げ制のプログラムなど役職員の自主的な学び・挑戦をサポートする、多様な教育・研修制度を設けています。

あわせて、多様な人財が個々の能力を最大限に発揮できる、ウェルビーイングな職場環境を目指し、役職員の心身の健康のサポートなどをはじめ、働きやすく、働きがいのある環境・制度づくりに努めています。

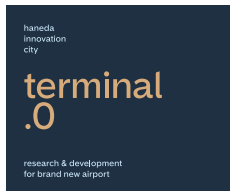
人財育成方針「自ら考え挑戦する人財」の活躍

社内環境整備方針 多様な人財が互いを高め合う企業風土



産学連携プロジェクト

「自ら考え挑戦する人財」の育成に向け、若手社員に新しいことへのチャレンジを促進する機会を創出し、新規事業の企画・立案に向けた経験やスキルを涵養するため、社内公募により産学連携プロジェクトを実施しています。2023年度は東京大学工学部産学協創教育講座と連携し、実地調査や議論を実施し、「Emotional Airport」というコンセプトメイキングを行いました。創出されたコンセプトについては、当社の研究開発拠点である「terminal.0 HANEDA」にて参画企業と具現化に向けた検討を進めています。

HANEDA
Japan Airport TerminalEmotional
Airport

東京大学工学部 産学協創教育講座

コンセプトメイキング

企業向けプレゼンテーションの様子

学びROOM(社内アカデミー)の実施

自主的な学び・意見交換を創出する「場」として、また部署や年次の垣根を超えた学習・交流、ナレッジの共有の機会を創出するため、社内アカデミー「学びROOM」を実施しています。

2023年度は若手～中堅社員を中心に、中期経営計画やサステナビリティに係る内容をはじめ、社員のこれまでの経験(海外駐在や大学院での学び)、男性育休等や働き方に関するテーマを13講座開催し、約80名の社員が参加しました。



職場におけるウェルビーイング



仕事と育児の両立(男性編)

リスキリング・リカレントプログラム

当社では、多様な人財が活躍できる環境に向けて、高年齢者処遇制度の見直しを実施し、定年の年齢を「65歳」にするとともに、役職定年制を廃止し、定年後再雇用制度についても、最長で「70歳」まで行う制度としています。ベテラン社員が培ってきた経験やスキルを発揮し、今後の各事業の発展・業務効率化に貢献できる環境を整備するとともに、キャリア面談やリスキリング・リカレントプログラムを実施し、今後のキャリアビジョンの形成、さらなるスキルの向上を図ることで、シニア世代においても学び続け、成長し続けることを目指しています。



シニアキャリアセミナーの様子



VOICE

日本空港ビルディング株式会社
総務・人事部
人事・労務厚生課長

服部 真由子

成長し続ける組織を目指して

変動の時代において、人財の育成、組織としての進化が重要であり、安心して誇りを持って働ける環境整備、また基礎力の向上から自律的な学びの「場」まで幅広いサポート体制を導入しております。自主的な挑戦の機会として「産学連携プロジェクト」では昨年度はコンセプトメイキングの後、具現化に向け他企業との協働まで発展いたしました。また自主的な学びの場である「学びROOM」においても年々参加が増加し活性化しています。今後も新たな一歩により、自身の中の多様性を見出し「自ら考え挑戦する人財」の活躍、多様な人財がお互いを高め合う企業風土の醸成、そして学び成長し続ける組織を目指してまいります。



マテリアリティ

DEIの推進及び人権の尊重

マテリアリティについての基本的な考え方

世界各国・日本全国から、さまざまなお客さまを迎え入れる当社グループにとって、多様な文化や考え方を尊重するとともに、物販や飲食事業をはじめ、事業全般におけるサプライチェーンを含めた人権を尊重することは重要な責務であります。企業の基盤として、DEIや人権尊重を推進していくことは、重要な課題であると認識しています。

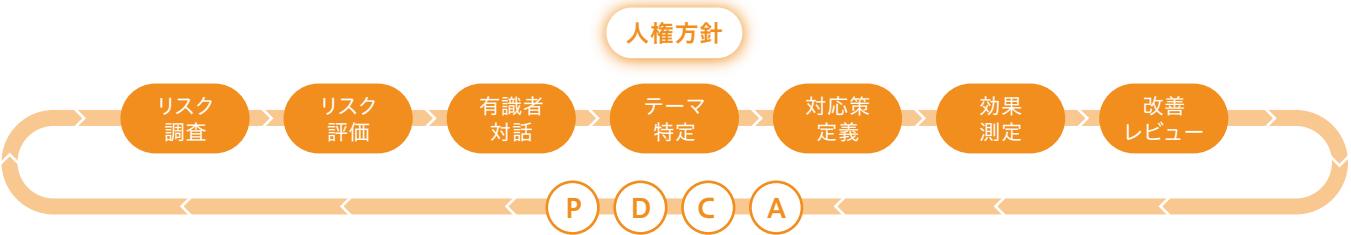
※ DEIとは、ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包摂性)の略称

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
DEIの推進	男性の育児休業取得率100%、女性管理職比率40%※単体	2027	男性の育児休業取得率:88.9%、女性管理職比率:38.8%
	障がい者雇用率6.6%※単体	2025	障がい者雇用率:3.6%
人権デューデリジェンスの実施	人権リスクの調査と課題・対応策の特定	2023	人権リスク調査を実施し、課題・対応策を特定 達成 主要取引先にアンケート実施
	➡ 人権リスク調査において特定した課題への対策の実施	2025	—

主な取り組み

人権デューデリジェンスの実施

事業活動におけるDEIや人権の尊重を推進するため、人権・調達に係る方針類を定めるとともに、人権デューデリジェンス(以下、人権DD)を実施しています。2023年度は、下記プロセスに沿って課題として取り組む人権上のテーマを特定し、その決定にあたっては、各分科会での協議に加え、ダイアログを通じた外部有識者からの意見も反映しています。人権DDのプロセスを通じて、各ステークホルダーとの持続的な関係構築を図ります。



課題として取り組む人権上のテーマ

課題1 施設管理運営業に係る協力会社の労働環境の把握

人手不足等が懸念される中、事業の基盤となる施設管理運営業務を支える協力会社の労働環境が適切に保たれていることは重要です。まず警備・清掃の領域からアンケート等による労働環境の把握を行い、清掃領域についてはヒアリングを実施しました。



清掃領域の協力会社へのヒアリングの様子

課題2 物販飲食事業に係る商品のサプライチェーン上の人権リスクの把握

日本の空の玄関口として、提供する商品に係るサプライチェーン上のリスクを低減することは重要であるため、サプライチェーン上の人権リスク把握を進めています。まず当社オリジナルの服飾製品や直営店で提供するコーヒー等から、アンケートによる人権リスクの把握を行いました。今後、ヒアリング等を実施し、負の影響が確認された場合には、改善策を協議します。

継続して取り組むその他の人権に関連するテーマ

今回の人権リスク調査においては、リスクの早期把握と改善対応の仕組みが機能していることが確認されているものの、今後の社会環境の変化が人権の負の影響につながるものがないよう、継続して注視、対応していく項目として、下記3つの項目を特定しました。

従業員の働きやすい職場環境

利用者の個人情報管理

多様化する利用者への対応

多様な人財の活躍に向けて

男女間賃金格差の分析

当社において、同一労働における男女間賃金格差はありません。主な要因を以下のとおり分析しています。

男女間賃金格差(全労働者)	2023年度実績:84.7%
男女間賃金格差(正規雇用労働者※1)	2023年度実績:87.2%
男女間賃金格差(非正規雇用労働者※2)	2023年度実績:48.2%

※1 出向者を除く ※2 部長級の嘱託社員・審議役と中途社員(障がい者雇用含む)の合算値

1. 正規雇用労働者

平均年齢(男40.2歳、女36.6歳)、平均勤続年数(男14.7年、女14.1年)の差異による賃金格差への影響は大きくないと考えられます。一方、管理職層への登用を進め、女性管理職の比率は約40%となっておりますが、部長級における比率は20%程度であり、上位管理職への登用の差が賃金格差に影響しています。この改善を図るべく、課長級(男女共)管理職への上級役員による1to1のメンター制度を導入し、上位管理職への育成を強化してまいります。

2. 非正規雇用労働者

非正規労働者の内、中途社員(障がい者雇用含む)は約半数(47.3%)が女性であり、男女間の賃金差はありません。一方、外部から招聘する部長級の嘱託社員・審議役は、ほぼ男性となっています。後者の賃金が職務内容や責任の重さなどにより、前者の約2倍の水準となっているため、双方の男女構成の差が賃金格差に影響しています。

DEIセミナーの実施

さまざまな背景や属性にとらわれず、多様な人財が個々の能力を発揮できるような職場環境を構築するため、DEIセミナーを実施しています。また、障がい者雇用の推進にあたり、全社員を対象に一般的な知識に関する研修を実施するとともに、実際に受け入れを行う部署に対しては、臨床心理士による講習会を行い、働きやすい環境づくりに努めています。



障がい者受入研修の様子

多様性のある社会に向けて

HANEDA BLUE WEEK

国連の定める「世界自閉症啓発デー」と厚生労働省の定める「発達障害啓発週間」にあわせて、羽田空港におけるDEIの事例紹介を行う展示イベントを実施しました。イベントでは株式会社JALサンライト、ANAウィングフェローズ・ヴィ王子株式会社にもご協力いただき、各社所属スタッフによる作品展示も実施し、多様性あふれる社会への理解促進に向け発信しました。



HANEDA CACAO JOURNEY

2024年2月に開催した催事「HANEDA CHOCOLATE JOURNEY」では、サステナブルの観点から世界各地のカカオ産地が抱えているさまざまな課題に対し、フェアトレードや農園支援を通して改善・解決に取り組んでいるブランドを「HANEDA CACAO JOURNEY」として展開いたしました。チョコレートを通して、サステナブルな社会に貢献していきます。



VOICE



日本空港ビルディング株式会社
リテール営業部
業務課 主任

戒能 匡彦

リテールを通じて、サステナブルな世界を実現する

世界各地でカカオ農園の課題解決に取り組む日本ブランドのチョコレートを集めた「HANEDA CACAO JOURNEY」が始まったのは、サステナビリティを推進する中で、自身の担当するリテールの分野、担当する企画で「何ができるのか」と思ったことがきっかけでした。カカオ産地が抱える多くの課題を知り、それと同時に、フェアトレードや農園支援で改善・解決に取り組んでいるブランドがあることを知りました。それぞれのブランドに声をかけ、共に思いを共有することで実現に至りました。多様なお客さまが訪れる羽田空港において、このような取り組みを実施・発信することは、大きな意義があると感じています。“人にも環境にもやさしい先進的空港”に基づき、リテールを通じてサステナブルな世界の実現に貢献していきます。

公正な事業活動の推進

マテリアリティについての基本的な考え方

空港旅客ターミナルの運営という公共性の高い事業を行う当社グループにとって、法令や社会的規範は当然にして遵守すべきであります。さらにガバナンス体制を強化するとともに、健全で透明性の高い経営を行い、公正な事業活動を推進していくことは、社会課題解決へもつながり、重要な課題であると認識しています。

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
コンプライアンスの徹底	企業活動における不適切な行動(重大な不正行為違反)発生件数ゼロ	毎年継続	企業活動における不適切な行動(重大な不正行為違反)発生件数:0
サステナビリティガバナンスの強化	サステナブル調達ガイドラインの策定と取引先への周知※	2023	達成 取引金額等をベースにTier1を特定し、570社に周知済
	→ サステナブル調達ガイドライン適合調査の回答率及び適合率の継続的改善	2030	－
	有識者との対話 年2回	毎年継続	有識者との対話実績:2回

※ 2022年度に取引実績のある主要取引先

主な取り組み

コンプライアンスの徹底

推進体制

当社グループでは、法令や社会的なルールに従った事業活動を行うため、「コンプライアンス宣言」を発し「コンプライアンス基本指針」を定めて、コンプライアンス推進体制を構築しています。その運用状況については、定期的に代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会にて調査、監督を行うことで、コンプライアンスを重視した経営の確実な実践を図っています。

主な取り組み

社内外にコンプライアンス情報窓口(通報制度)を設置して、グループ内の問題を速やかに把握し、早期に是正措置を取るとともに、再発防止策を講じています。また、コンプライアンス意識を更に浸透させるため、全職員を対象とした定期的なe-ラーニングによるテストの実施や具体的事例を盛り込んだ「日本空港ビルグループ コンプライアンスハンドブック」を整備し、社内イントラネット上に掲示することで知識の強化と周知徹底に努めています。

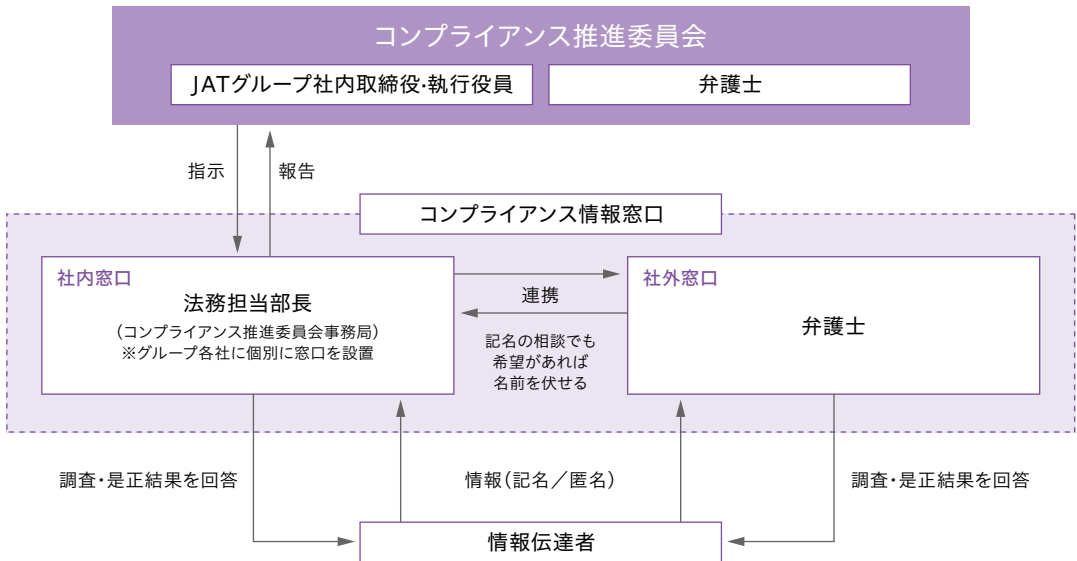
2023年度実績

e-ラーニングテスト合格率

99.1%

コンプライアンス情報窓口周知率

86.7%



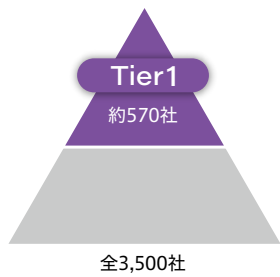
全文はこちらをご参照ください [コンプライアンス基本指針](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/ir/compliance.pdf) https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/ir/compliance.pdf



サステナビリティガバナンスの強化

当社グループでは、サプライチェーンの適正な管理と公正な調達慣行を推進するためのルールとして、調達方針及びサステナブル調達ガイドラインを策定しています。現在当社グループと取引のある約3,500社のうち、全体取引額の上位90%に該当する取引先とテナント等を含む約570社をTier1として特定し、2023年度のKPIとして掲げていた主要取引先へのガイドライン周知を、サプライチェーン分科会が主導となって実施しました。また、サステナブル調達ガイドライン適合調査を実施するとともに、人権分科会と連動して、人権リスクが高いとされた事業分野について追加でのアンケート調査も実施しています。

今後についても、サステナブル調達ガイドライン適合調査を毎年継続的に実施し、回答率及び適合率の向上に努め、サプライチェーンにおける公正な調達を徹底していきます。



ガイドライン記載項目

公平・公正で誠実な取引の実施	(1)競争法の遵守 (2)汚職・贈収賄の防止 (3)反社会的勢力との関係根絶 (4)個人情報の保護・機密情報の漏洩防止 (5)知的財産権の保護	人権の尊重	(1)人権尊重と差別的排除 (2)強制労働の禁止 (3)児童労働の禁止 (4)ハラスメント、非人道的な扱い及び不公正な処遇の禁止 (5)労働安全衛生 (6)労働者の健康管理
安全性と品質の確保	(1)製品・サービスの安全性の確保 (2)製品・サービスに関する正確な情報提供 (3)事業継続計画の整備	環境への配慮	(1)環境法令等の遵守 (2)環境情報開示 (3)エネルギーの効率的利用と温室効果ガス排出量削減 (4)資源の有効活用と廃棄物管理 (5)責任ある調達活動の実施



全文はこちらをご参照ください [サステナブル調達ガイドライン](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/sustainability/guidelines.pdf) https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/sustainability/guidelines.pdf

アンケート適合率

当社グループでは、サステナブル調達ガイドラインに則り、サプライチェーン全体を含む事業活動全般における環境課題や社会課題に留意し、公正かつ誠実な取引を目指しています。取引先においても、本ガイドラインの理解と遵守をお願いしており、より一層のサプライチェーン全体のサステナビリティ向上を目指し、アンケート調査を実施しました。

主な調査項目	結果
1.「日本空港ビルグループサステナブル調達ガイドライン」へのご認識 2. 公平・公正な取引 3. 安全性と品質の確保 4. 人権の尊重 5. 環境への配慮 等	回答率 39%、適合率 67% 毎年継続的にアンケートを実施し、回答率及び適合率の向上に努めてまいります。

有識者との対話

当社グループでは、サステナビリティガバナンス体制を強化するため、年に2回の有識者との対話をKPIとして掲げており、2023年度においても有識者対話を2回実施いたしました。



人権に関するダイアログの様子

人権に関する有識者とのダイアログを実施し、人権DDにおいては、ダイアログでの内容を反映し人権上のテーマを特定しました。



経営層向けセキュリティ研修の様子

当社グループ会社の経営層を対象に外部講師を招き、昨今のサイバーセキュリティの脅威や経営者として取るべき対応について講話を行いました。

マテリアリティ

リスク管理の強化

マテリアリティについての基本的な考え方

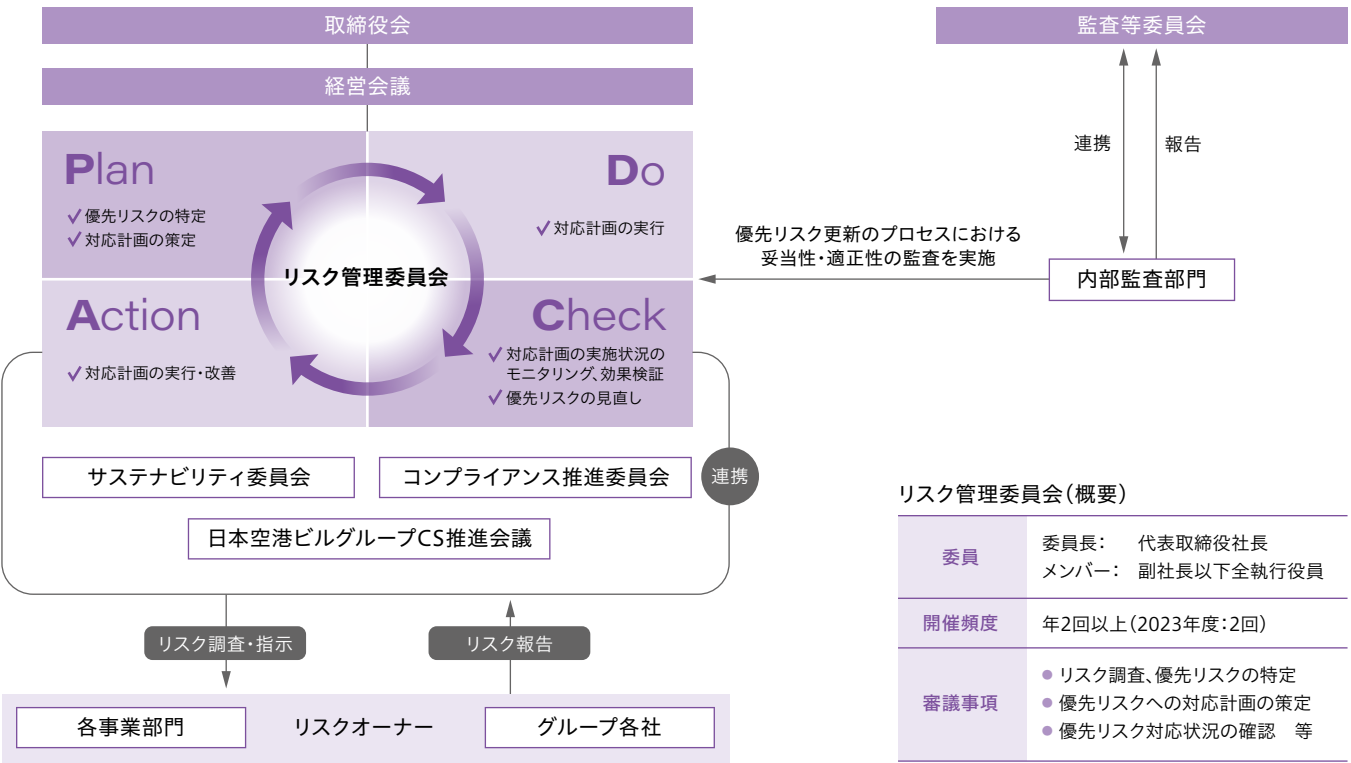
空港旅客ターミナルの運営という公共性の高い事業を行う当社グループにとって、事業の継続性を確保することは社会的な使命であります。新たなリスクが出現する不確実性の高い社会において、事業環境を取り巻くリスクを把握し、対策を講じることで、組織にレジリエンスを確保・維持し続けていくことは重要な課題であると認識しています。

取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	2023年度実績
リスク管理体制の強化	リスク管理委員会の設置と優先リスクに対するPDCAサイクルの確立	2023	リスク管理委員会設置、優先リスクの特定 リスク管理委員会を2回開催し、PDCAを回している 達成
	➡ 優先リスクに対し、半期ごとにPDCAを実施	毎年継続	－
サイバーセキュリティ対策の強化	サイバーセキュリティ対策不備によるターミナルビル運用への重大な影響発生件数ゼロ	毎年継続	サイバーセキュリティ対策不備によるターミナルビル運用への重大な影響発生件数:0

主な取り組み

リスクマネジメント

当社を取り巻く環境と件、マテリアリティに係る環境・社会課題の動向、調査機関等が発行するリスク情報等を参考に、サステナビリティ委員会やコンプライアンス推進委員会等と連携し、各事業部門やグループ各社等に対するリスク調査を実施し、影響度及び頻度（拡大速度）を考慮した2軸での評価を行い、当社の事業にとって重要性が高いと評価したリスク（優先リスク）を18項目特定しています。優先リスクについては、リスク管理委員会をはじめとしたマネジメントプロセスの中で、半期に1度、対応状況の確認と効果検証を繰り返し見直す体制としているほか、内部監査部門において、優先リスク更新のプロセスにおける妥当性・適正性の監査を実施しています。



リスク管理委員会(概要)	
委員	委員長： 代表取締役社長 メンバー： 副社長以下全執行役員
開催頻度	年2回以上(2023年度:2回)
審議事項	● リスク調査、優先リスクの特定 ● 優先リスクへの対応計画の策定 ● 優先リスク対応状況の確認 等

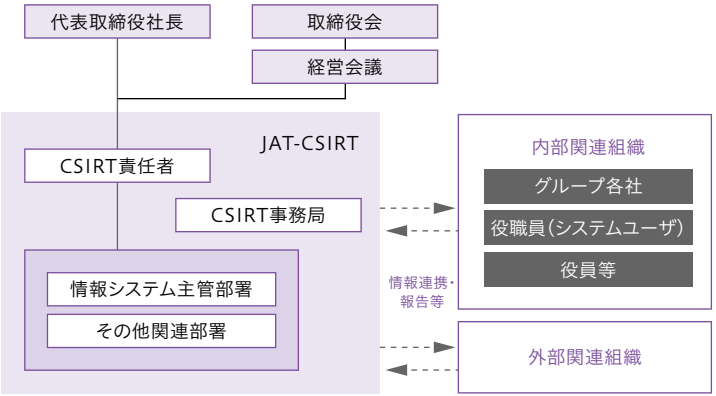
優先リスクへの対応

特定された優先リスクについては、危機管理(外的要因)、業務プロセス(内的要因)、経営基盤、事業環境変化の4つの分類を実施し、リスク管理委員会が、リスクの「回避」、「軽減」、「転嫁」、「受容」の視点で、損失の防止と機会の進展の両面から、リスクへの対応計画を策定、リスクオーナーに対する指示と支援を行っています。リスク管理委員会での審議内容及び対応計画は、経営会議において戦略との整合性を踏まえた審議がなされた後、取締役会に報告され、管理監督を受ける体制となっています。構築したPDCAサイクルを適切に運用し、統合的なリスクマネジメントプロセスを実施することで、全社的な企業体質の強化と総合力の向上に努めています。

分類	優先リスク
危機管理(外的要因) 顕在化を抑止する必要があるリスク	・テロ・破壊活動 ・空港機能の著しい低下(自然災害・事故) ・重大な感染症の蔓延 ・サイバーセキュリティ対策不備
業務プロセス(内部要因) 顕在化を抑止する必要があるリスク	・商品管理不備(食の安全・過剰在庫) ・サプライチェーンマネジメントの不備
経営基盤 構築が不十分な場合にそれ自体がリスクになる項目	・人材不足・育成不足・エンゲージメント低下 ・グループガバナンスの不足 ・DEI推進・人権尊重の不足 ・財務制限条項抵触 ・同意なき買収
事業環境変化 外部環境の変化による顕在化が想定され、経営戦略において損失の防止もしくは機会の伸長及び転換が求められるリスク	・環境課題への対応 ・行動様式変化・技術革新への対応 ・政策(公的規制)の変更 ・新規事業・買収・設備投資の実施 ・市況の急激・大幅変動 ・売上構成多様化(航空依存緩和) ・国際情勢の変化

サイバーセキュリティ対策の強化

当社はDX戦略に基づきさまざまなデータの収集及び利活用を推進しており、それに伴いサイバー攻撃等のセキュリティリスク増大が懸念されるため、DX推進と同時に、事業継続や情報資産を守るためのサイバーセキュリティ対策の強化、ならびにグループ会社のITガバナンスにも取り組んでいます。24時間365日の常駐監視体制による安定したITシステム稼働に加え、有事の際にはITシステム運用継続計画(IT-BCP)に基づき、速やかな初動対応の実施やCSIRT(サイバーセキュリティに関わる全社的対応体制)の立ち上げ、迅速な復旧に努めることとしています。また日頃から従業員へのセキュリティ教育も実施しています。



主な取り組み

セキュリティ基準等の整備

情報セキュリティに関する各種法令、国が定める指針・ガイドライン等を基に、IT-BCPを策定、運用しています。

ITシステムのセキュリティ対策

OSやソフトウェアの定常的なアップデートや、システムへのアクセス時における多要素認証の導入等、基本的な対策に加え、旅客ターミナルビルを支える施設・設備系システム、ECサイト、各事業部門や管理部門を支える基幹業務システム等のさまざまなシステムに対し、IT-BCPに基づいたセキュリティ対策状況の点検と必要なセキュリティ対策を講じています。

従業員のセキュリティ教育・啓発

機密情報の窃取を狙った標的型攻撃メールへの対応力を高めるため、全職員を対象に攻撃メール模擬した訓練を実施しています。また、定期的にe-ラーニングによる学習やテストを実施し、セキュリティ意識の醸成に努めています。

インシデント発生時の対応訓練

非常事態発生時にCSIRT体制を有効に機能させるため、内閣府や警視庁が主催するインシデント対応訓練に参加しています。

情報共有体制の強化

国土交通省、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)、警視庁等、国の関係機関がとりまとめる各協議会に参画し、他の空港・航空分野の事業者等と情報共有を行っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

日本空港ビルグループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまに当社グループへの理解をより一層深めていただくためには、当社の情報媒体による適時適切な情報発信に加えて、ご意見への対応や対話等のエンゲージメント活動を通じて、双方向のコミュニケーションを図り、活発化させていくことが重要であると認識しております。当社グループへ頂戴したご意見やご期待を踏まえ、持続可能な関係性を構築することで、経済社会の発展に貢献しながら、当社グループの事業活動の成長につなげてまいります。

財務情報

【株主・投資家情報】
IR資料／株式情報等

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/ir/>

非財務情報

【サステナビリティ】
環境／社会／ガバナンス等

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/>

ターミナル情報

・施設・サービス情報
・フライト情報
・混雑情報
・オンラインショッピング

<https://tokyo-haneda.com/index.html>

日本空港ビルディング コーポレートWEBサイト

羽田空港ターミナルWEBサイト

ステークホルダー	サステナビリティ基本方針	コミュニケーション方法
 お客さま	私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位(利便性・快適性・機能性)の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。	・羽田空港ターミナルインフォメーション(お客さま窓口) ・WEBサイト ・ショッピングサイト ・羽田空港公式アプリ ・ソーシャルメディア
 パートナー	私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。	・エアライン連絡会 ・テナント連絡会 ・テナントへの教育慣習・セミナーの実施 ・各種サービス協議会 ・サステナブル調達ガイドラインアンケートの実施
 従業員	私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人財育成や職場環境づくりに注力します。	・プラスワンプロモーションの実施 ・業務改善提案制度 ・CS表彰制度 ・社内報の発行 ・従業員ストレスチェックの実施 ・コンプライアンス情報窓口(内部通報窓口)の設置
 地域社会	私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。	・全国空港事業者協会への参画 ・各自治体と連携したシティプロモーション ・羽田空港施設見学ツアーの実施 ・社会貢献活動 ・地域行事への参加
 株主/投資家	私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。	・株主総会 ・決算説明会 ・スモールミーティング ・国内外投資家との個別面談 ・株主通信・WEBサイト・統合報告書
 地球環境	私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会への移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。	・東京国際空港エコエアポート協議会 ・TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 ・TCFDコンソーシアムへの参画 ・TNFD Forumへの参画
 共通	私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策等と事業継続マネジメントを推進します。 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。	・東京国際空港業務継続計画(A2-BCP)への対応 ・事業パートナーを含む総合防災訓練 ・パートナーシップ構築宣言への賛同

事例紹介



お客さま

お客さまの声を形に

羽田空港に寄せられたお客さまからのご意見・ご要望について、管轄部署や事業パートナーと連携し改善させることで、さらなるサービス向上に取り組んでいます。

お客さまの声受付フロー

お客さまの声

羽田空港ホームページ

案内カウンター

お電話

投書箱・手紙

要望
ご意見

日本空港ビルグループCS推進室

共有

顧客満足度向上

・関係部署
・他社との協議 他
・グループ会社

短期的・長期的な改善・改善

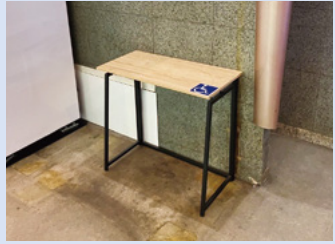
・空港ビルグループ経営会議

・CSチームリーダー会議

・関連事業者
・店長連絡会
・合同定例会議
・各種会議体(省庁を含む)

改善

お客さまのサービス向上



改善事例

一般旅客の共用スペースに車椅子利用者の方が飲食できる環境を整えました。



パートナー

事業パートナーとの連携



テナント会総会の様子

事業パートナーとの連携強化及びターミナル全体でのサービスレベル向上を目的に、当社を中心としたテナント会を組成し、各事業者との情報共有・コミュニケーションを図る場として、年に1回テナント総会を開催しています。
また、そのほか共有事項や要望については、毎月開催される店長連絡会やテナント間とのコミュニケーションツール(BOND GATE)を通じて実施することで迅速な対応につなげています。各テナントや空港に関する基本的な研修に加え、CS関連や手話研修等についても機会を提供しています。



従業員

従業員エンゲージメントの強化



NICE!を伝えあおう。
for all
ほめらにあん キャンペーン中!

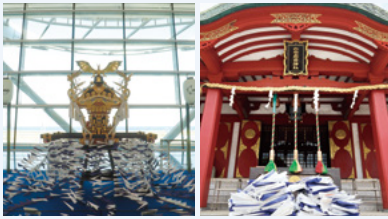
褒める文化の醸成に向けた施策を推進

従業員とのコミュニケーション促進に向けて、若手社員を中心とした会議を組成し、現状の課題について議論やグループワークを実施し、課題解決案を策定、新たな制度・取り組みの導入を進めています。社内における業務効率化やナレッジ共有策、また褒める文化の醸成により、社内コミュニケーションの促進を図り、働きやすい・働きがいのある環境づくりを強化しています。



地域社会

地域社会との連携



当社は、国内最大級のファッションとデザインの祭典である「東京クリエイティブサロン2024」において、2024年3月に第2ターミナル国際線出発ロビーで「ファッション神興」の展示を実施しました。これは大田区立羽田小学校の子どもたちとのワークショップで制作を実施し、子どもたちの夢が描かれた1,500枚もの紙飛行機の装飾で飾られました。さらに2024年6月10日の「夢の日」に夢が叶うようにとの願いを込め、東京羽田穴守神社に奉納されました。
今後も当社グループでは、地域社会と連携し、次世代を担う子どもたちの成長を支援してまいります。



株主/投資家

IR活動の実施



IR説明会の様子

株主・投資家の皆さまに、当社グループの決算情報や経営方針、成長戦略等を正しくご理解いただけるよう、第2四半期決算と年次決算の年2回、決算説明会を開催しています。その他、スモールミーティングやコンファレンス、個別面談等を含め、2023年度は約200件の面談を実施し、株主・投資家との対話を図っています。

主なテーマ

事業環境の認識(内外経済や各種政策の影響、旅客数の推移、想定されるリスク要因等)

業績動向(各事業の概況、人手不足や物価上昇への対応状況、株主還元方針等)

中期経営計画(事業環境の変化、目指す姿、戦略の方向性、目標指標、投資等)

ESG関連(脱炭素の取り組み、人的資本、役員報酬制度、独立役員比率等)

目指す未来

価値創造ストーリー

中期経営計画

特集

マテリアリティへの取り組み

コーポレートガバナンス

データ

69

Japan Airport Terminal Report 2024

70